^{令和 2 年度} 事務事業評価シート

	17th 2 T 1 77 0 11FM									
	事務事業名	庁舎等維持管理事業	□ 実施計画登載事業							
	政策名		事業期間			予算科目				
政	N	0 7 1 30721790/12 1 3 7 1 2 2	1. 2(2)(1)			会計	款	項	目	事業
政策体系	施策名	3 1 1	□ 単年度のみ			01	02	01	05	01
系	基本事業名	0 1 1 目主財源の確保と公有財産等の適正管理	▽ 単年度繰返	年度	·~)	01	02	01	03	01
	根拠法令	地方自治法(財産)、地方財政法第8条	1				事務	事業	区分	
	部課名	総務部財政課	期間限定複数年度							
見		佐藤 雅俊	□【計画期間】				女策事為		施設整	
層		管財係 電話 0192-27-3111	年度 ~		年度		拖設管 理		補助金	等
//-	担当者	村上 智哉 内線 226	」 → → /∞ ※全体計画欄の総投入:	景た言		E -	-般(A	~D以	外)	
重		1		T			#n 88 70		. H dt 6	. 7. \
		、共体的などう力、子順、計画。新聞限足後数千及事業 地・建物に関する維持管理を行う事業。	は主体隊を記述)	=	E144 高	画(※			件度0.) ()
		地・建物に関りる維持官壁と行り争乗。 維持管理委託、庁舎維持修繕、庁舎用消耗品類の購入、駐車	担答理		財	国庫	支出金	Ī		
		能行員母委託、万音維持修繕、万音用捐代品類の購入、駐車 託(警備、清掃など)、燃料・光熱水費、維持修繕などに支出さ		総	事源		有県支出:	金		
1 7	「木貝は、日生女	11、1日間はこれが付いたが見、他別を持なこに又田で	4000	投	業 内	计	也方債			
				総投入	業力	7	の他			
				量	貝叫	`	般財源			
				_		事業費	計 (A))		0
				<u>수</u>	人正	規職員	従事人	.数		
				中円	件	延べ業	務時間			
				$\overline{}$	費		計 (B)			0
						ルコス				0
1	1 租火坝場の部(DO)									

	(5)	活動指標(事務事業の活動量を表す	す指標)	
		名称		単位
	ア	庁舎維持管理業務委託件数		件
7	1	庁舎燃料費(灯油)		千円
È	ウ	庁舎光熱水費(水道、電気等)		千円
	6	対象指標(対象の大きさを表す指標	()	
		名称		単位
	カ	本庁舎及び支所庁舎面積		m²
על	+			
	ク			
\				
<u> </u>	(7)		戊度を表す指標)	
- 1		名称		単位
	サ	庁舎修繕件数		件
	シ	不具合への対応率		%
	ス			
	V			
事) 2	9年	度(実績) 30年度(実績)	元年度(宝績)	2年度(目標
į.	注改注	注改注	注	注 ウ 庁舎維持管理業務委託件数 イ 庁舎燃料費(灯油) ウ 庁舎光熱水費(水道、電気等) ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 カ 本庁舎及び支所庁舎面積 キ ク ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 庁舎修繕件数 シ 不具合への対応率 ス

(2.	(2) 総事業費・指標等の推移										
					年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
		財国庫支出金			千 円	3,672					
		都道府県支出金		千 円							
		地方債			千 円		8,800	97,400	358,400		
+л.		おっている。		千 円							
投		刊文 只了 //示		千 円	69,972	62,683	67,105	82,039	65,929	69,631	
量		事業費計(A)		千 円	73,644	71,483	164,505	440,439	65,929	69,631	
里	人		正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2
	件	延べ業務時間			時 間	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	費	人件費計 (B)		千 円	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200	
			トータルコスト(A)+(B)	1	千 円	88,844	86,683	179,705	455,639	81,129	84,831
	ア ⑤活動指標			ア	件	18	18	18	18	17	17
				千 円	3,873	5,039	5,567	1,803	352	148	
				ウ	千 円	14,682	14,106	14,325	16,569	19,459	18,820
				カ	m²	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377
	⑥対象指標キク										
				ク							
	+			サ	件	24	46	31	32	17	20
		⑦成果指標シ			%	100	100	100	100	100	100

事務事業名

庁舎等維持管理事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0049

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

庁舎等の建設により

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

三陸町との合併等により増加し、維持する物件も増加した。 東日本大震災により三陸支所が全壊したことから、震災以降、三陸保健福祉センターを三陸支所仮庁舎として使用していたが、平成27年度から正式に三陸 支所庁舎となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

市民、議会から庁舎管理の直営化が望まれている。

障害者等に配慮した設備への改修が望まれている。

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	見直し余地がある ⇒【理由】 □結びついている ⇒【理由】 □
	この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?	適正な維持管理による耐用年数の延長により公有財産の適正な管理に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 □☑ 妥当である ⇒【理由】 □
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	地方財政法第8条に示されているため
	③ 対象・意図の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】□ 適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?	庁舎等を適正に維持管理することにより、適切な公務の執行ができることから、適正である。
	④ 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【理由】□ 向上余地がない ⇒【理由】
有効性	成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない のか?	適切な維持管理を行っているため、適正である。
性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】□ 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?	適正な事務執行が図れないことにより、市民サービスの低下等が生じる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 □□ 削減余地がない ⇒【理由】 □
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力 など)	現状では、必要最低限の事業費であり、職員が自力で行っている補修もある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地	☑ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以 外の職員や委託でできないか?(アウト ソーシングなど)	人員、所要時間を削減すると、現在の事業体制を維持できない。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正 化余地	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 ¬☑ 公平·公正である ⇒【理由】 ¬
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?	庁舎等を適正に維持管理することにより、適切な公務の執行ができることから、市民の受益機会は適正である。 また、駐車場の管理においては、駐車場利用者から料金を徴収している自治体もあるが、市内の有料駐車場の状 況等から勘案して不公平ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 (2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) コスト 3 終了・廃止・休止 削減 維持 増加 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 伯 現状どおり継続して事業を実施する。 成 維 果 持 × 低 × ×

4 課長等意見

4 体区分忘儿	
(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	市民や職員の安全と職場環境の維持に努めていく必要がある。